

借り上げ仮設住宅居住経験者の特徴に関する一考察

Characteristics of Disaster Victims Lived in Designated Temporary Housings

○河本 尋子¹, 重川 希志依¹, 田中 聰¹, 立木 茂雄²
 Hiroko KOUMOTO¹, Kishie SHIGEKAWA¹, Satoshi TANAKA¹,
 and Shigeo TATSUKI²

¹常葉大学大学院 環境防災研究科

Graduate School of Environment and Disaster Research, Tokoha University

²同志社大学社会学部

Faculty of Social Studies, Doshisha University

The present study aimed at examining characteristics of disaster victims who have lived in designated temporary housings after the Great East Japan Earthquake. Using interview data toward the victims, essential parameters related to individual reconstructing livelihoods were identified. From our results, it was revealed that the victims, with or without school children in the household, had actively and self-sufficiently taken actions with family solidarity toward their livelihood reconstruction, although they had encountered many uncertainties about the future. Such characteristics were not found in the data of disaster victims who lived in prefabricated temporary housing units.

Keywords : designated temporary housing, disaster victims, reconstructing livelihoods self-sufficiency, solidarity

1. はじめに

(1) 研究の背景

東日本大震災における応急仮設住宅供給の特徴として、民間賃貸住宅を利用した借り上げ仮設住宅供給戸数が、建設応急仮設住宅戸数を上回っていたことが挙げられる（たとえば、国土交通省¹⁾）。このような応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の利用は、建設応急仮設住宅の諸課題の解決につながる。しかし同時に、被災者の分散居住に起因するコミュニティ崩壊等の新たな問題もまた指摘されてきた²⁾。したがって、借り上げ仮設住宅の居住者を対象に、その生活再建に向けた現状・特徴等を把握し、関連施策のあり方の検討につなげる必要がある。

(2) 研究の目的

本研究では、東日本大震災を事例に、宮城県名取市の借り上げ仮設住宅での居住経験のある被災者らを対象に、個人の生活再建に関わる重要パラメターの導出を行うことを目的とする。彼らの特徴を分析することにより、自立再建に影響を与える諸要素の明確化を試行する。

2. 研究の手続き

(1) 手続き 1 : 調査

本研究では、名取市の借り上げ仮設住宅居住経験者（世帯）に対して実施した非構造化面接法調査のテキストデータを用いた。平成 24 年から平成 26 年までに実施した調査から、複数ケースを典型データとして抽出・使用した（表 1）。なお、借り上げ仮設住宅居住経験者との比較のため、建設応急仮設住宅居住者のデータを含むこととした。

(2) 手続き 2 : 分析

本分析の対象データは、合計 6 ケースとした。その内

表 1 対象データの詳細

#	対象	説明	調査日	調査場所
1	A	借上仮設を経て自宅再建。義務教育就学児有	H24.12.15	A 氏宅
2	B	借上仮設を経て自宅再建。義務教育就学児有	H25.2.17	B 氏宅
3	C	借上仮設を経て自宅再建。夫婦のみ	H24.2.16	C 氏宅
4	D	借上仮設を経て自宅再建。夫婦のみ	H24.11.8	D 氏宅
5	E	建設応急仮設居住（役員），自営業	H24.3.17	E 氏宅
6	F	建設応急仮設居住，自営業	H25.12.13	F 氏宅

訳は、借り上げ仮設住宅居住経験者の 4 ケース、建設応急仮設住宅居住者の 2 ケースである。分析では、まず、頻出語上位 20 位の単語について比較をおこなった。その後、頻出語の結果を用いて元データを参照し、生活再建に関わる内容が語られていた場合に抽出し、語りの表現の特徴を把握した。

3. 結果・考察

(1) 頻出語の抽出

頻出語上位 20 位を自動抽出し、借り上げ仮設住宅経験者と建設応急仮設住宅居住者のそれについて、生活再建にかかわることが考えられる単語を選定した。この結果、借り上げ仮設住宅経験者の語りから「自分」「分かる」が、生活再建に関連する特徴的単語として抽出された。これは、義務教育就学児がいる世帯と夫婦のみの世帯に共通してみられた特徴だった（表 2 網掛け参照）。一方、建設応急仮設住宅居住者の特徴的な単語としては、

「戻る」「仕事」「駄目」「考える」「市場」が挙げられる。

表2 暗出語一覧

#	借上仮設(子供)		借上仮設(夫婦)		建設応急仮設	
	抽出語	出現数	抽出語	出現数	抽出語	出現数
1	思う	157	思う	220	人	204
2	人	148	人	166	言う	139
3	言う	125	言う	154	来る	89
4	行く	112	行く	147	行く	82
5	来る	99	感じ	115	思う	74
6	感じ	92	来る	110	閑上	74
7	閑上	81	閑上	90	今	59
8	話	77	話	73	家	52
9	小学校	69	入る	71	息子	51
10	出る	68	見る	69	年	51
11	自分	67	津波	68	戻る	49
12	見る	61	家	65	見る	46
13	聞く	58	分かる	62	前	44
14	子ども	51	自分	59	静岡	42
15	アパート	47	避難	59	仕事	40
16	子	46	逃げる	57	駄目	40
17	入る	46	建てる	56	話	40
18	住む	45	出る	53	考える	39
19	分かる	44	車	51	本当に	39
20	最初	43	住む	51	市場	37

(2)語りの表現の特徴

次に、上記結果を用いて元データを参照し、生活再建に関する内容がどのように語られているかを把握した。以下では、借り上げ仮設住宅居住経験者の特徴を述べる。

生活再建に関する「自分」「分かる」の内容を順にみると、以下のような表現がみられた。一部を箇条書きで列挙する。

「自分」の例

＜子供あり＞

- ・自立して、自分たちの住むスペースをなるべく早く作りたい
- ・12月までずっと自分たちで自腹でやっていました
- ・手続きから、何から全部自分たちでやっていました
- ・自立して、何とか自分たちでやっていこう
- ・自分たちでやっていかなければいけないというような状態だった
- ・自分たちで何とかしなければいけないというか、自分たちでしよう

＜夫婦のみ＞

- ・家も借りられたし、自分たちは泣きごとを言ってはいけない
- ・自分がやらなければいけないという思いを、あまり思いつめないでいけるようにしていました
- ・そんなに世話になっては駄目だから、そろそろ自分たちで住まいをきちんと決めないといけないね
- ・自分の生活でいっぱいでした
- ・アパートとかそういう自分たちの世界を切り開いていった方が、やっぱり仮設だけのお世話になっていられないだろうし
- ・自分たちの力でやっていかない限り、道は開けないだろう

「分かる」の例

＜子供あり＞

- ・学校の方向性も分からなかった
- ・いつになるか分からないけど、戻ろうという意識もあった
- ・閑上中学校もどうなるかちょっと分からない
- ・（仮設住宅が）それだっていつできるか分からない（空き部屋の状況が）どこに相談すればいいのかとか、全く分からなく
- ・誰にどんな相談をすれば色々なことをしてもらえるかというのが全く分からなく

＜夫婦のみ＞

- ・（手続きで）何が自分に当てはまるのかというのが分からなく
- ・閑上がどのようになるかも分からない状況
- ・自分たちがどこに住んだらいいかが分からない
- ・（物件を）どうやって探したらいいか分からない
- ・（避難所で）何日居るようになるか分からないところに居られない
- ・（閑上の土地を）そもそも買い取ってくれるのかどうかも分からない

借り上げ仮設住宅を経験した被災者らの特徴として、「自分たちで何とかしなければいけない」「自分たちでやるべき」というように、生活再建に向けて家族と連帯し、自らを鼓舞しながら能動的に行動していた様子が明らかになった。また、「まちの方向性が分からない」「さまざまな手続きや相談先等が分からない」「プレファブ仮設住宅がいつできるかが分からない」「どこに住めばよいかが分からない」というような状況の中でも、生活再建に向けて自ら行動していた。

4. おわりに

本研究では、借り上げ仮設住宅居住経験のある被災者の特徴から、生活再建に向けた影響要素の抽出を図った。その結果、先行き不透明な状況下でも、家族と連帯しながら自律的に生活再建に向けて行動していたことが分かった。今後はこれらの特徴の活用可能性として、たとえば住民意向調査項目への反映等を検討していきたい。

本研究の課題としては、名取市の被災者に焦点を当てており、対象に偏りがあった可能性が指摘できる。他市町ケースを対象に含める等、改善の予定である。

謝辞

本研究は、戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成26年度研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化（研究代表者：立木茂雄 同志社大学）」、平成27年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）「生活再建時のセルフエンパワーメント向上に資する防災教育プログラムの開発（研究代表者：重川希志依 富士常葉大学）」によるものです。本研究にご協力いただいた皆様に深く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 国土交通省住宅局住宅生産課：東日本大震災における応急仮設住宅の建設に係る対応について、2015.5.5 最終アクセス、URL <http://www.mlit.go.jp/common/000170090.pdf>
- 2) 重川希志依・田中聰・河本尋子・佐藤翔輔（2015）借り上げ仮設住宅施策を事例とした被災者の住宅再建に関する研究—恒久住宅への円滑な移行を目的とした住環境の分析—、住総研 研究論文集、No.41, pp.145-156.